

自治体名	つくばみらい市		自治体コード: 082350	
事業名	つくばみらい市結婚新生活支援事業		対象経費支出 予定額 ※(注)1	1,500,000 円
実施期間	交付決定日 ~ 令和4年3月31日			
地域の実情と課題(これまでの自治体における少子化対策の取組全体及びその効果検証等から浮かび上がった地域の実情と課題について記述) ※(注)2	<p>当市は、都心から40km圏内という利便性がある上、平成17年のつくばエクスプレスの開通によってみらい平地区の住宅開発が進み、総人口は年々増加し、令和2年3月末の人口は平成18年の合併時より約1万人ほど増加した。沿線開発に伴ったみらい平地区は若い子育て世代の急増により、平成27年・平成30年に学校新設をする一方で、既存地区においては、人口減少が進み、少子化による小学校の統廃合が行われている。本市の近年の合計特殊出生率は「1.67」と国や県よりも高い数値で推移しているが、将来的には、みらい平地区の大規模な住宅開発も終わり人口減少に転じることが予測されており、少子化に歯止めをかけ、若者の定住を促進していく取り組みが求められている。</p> <p>「第2期市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン総合戦略」の市民意識調査結果をみると、男女ともに結婚希望は高いものの、結婚で障害になりそうなこととして、「結婚後の経済的なこと」53.5%、「結婚資金」23.9%、「結婚生活のための住居」14.2%となっており、経済的な理由があげられている。市民が期待する行政が行う結婚支援については、「経済的支援」30%、「住まいの支援」28.3%と多く、結婚生活への経済的な不安を解消するための支援が求められている。これらの状況を踏まえ、結婚を希望する人があきらめることなく、前向きに考えられるよう、結婚後も経済的に安心して生活できるような支援を展開していくことが課題である。</p>			
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け ※(注)3	<p>「第2期つくばみらい市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン総合戦略」において、安定した人口構造に取り組むことは将来のまちづくりに重要なことと捉え、市内で成長した子どもたちが、結婚し市内で家庭を持ち子育てをし、そしてその子たちも市内で家庭をもつという好循環をめざし、様々な主要施策に取り組んでいる。その中のひとつとして、若者が結婚や子育てに対して前向きに考えられるよう本事業を「新生活の支援」としての取り組みに位置づけている。</p>			
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	<p>みらい平地区を中心とした人口流入と定着、既存地区の人口流出抑制、比較的高い出生率のさらなる向上のため、「第2期つくばみらい市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン総合戦略」における数値目標のうち結婚に係るは以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・婚姻数227件/年(平成29年度)250件/年(令和6年) ・合計特殊出生率1.67(平成29年度)1.76(令和6年) 			
参考指標 ※(注)5	直近の実績		備考(統計時点等)	
	合計特殊出生率	1.67	2017年	
	婚姻件数	233	2020年	
	婚姻率	4.6	2020年	
事業内容	1 重点支援事業		対象経費支出予定額	0 円
	個別事業名		対象経費支出予定額	円
	個別事業名		対象経費支出予定額	円
	個別事業名		対象経費支出予定額	円
	個別事業名		対象経費支出予定額	円
	2 優良事例の横展開支援事業		対象経費支出予定額	0 円
	(1) 結婚に対する取組		対象経費支出予定額	0 円
	個別事業名		対象経費支出予定額	円
	個別事業名		対象経費支出予定額	円
	個別事業名		対象経費支出予定額	円
	個別事業名		対象経費支出予定額	円
	(2) 結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組		対象経費支出予定額	0 円
	個別事業名		対象経費支出予定額	円
	個別事業名		対象経費支出予定額	円
個別事業名		対象経費支出予定額	円	
個別事業名		対象経費支出予定額	円	
3 結婚新生活支援事業		対象経費支出予定額	1,500,000 円	
個別事業名	つくばみらい市結婚新生活支援事業			
上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無 ※(注)6	無			

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。

2「地域の実情と課題」には、これまでの自治体における少子化対策の取組全体及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情と課題について記載すること。

3「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け」には、地域の実情及び課題を踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付けを記載すること。特に、本事業により、地域の課題がどのように解決されるかについて記載すること。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、地域の実情及び課題を踏まえ設定した、自治体の少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和3年度終了時点に、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率等を記載するとともに、必要に応じて、その推移を報告すること。

6「上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無は、地域少子化対策重点推進交付金との重複を排除するためのチェック欄です。「無」が前提となります。

7 適宜参考となる資料を添付すること。